

全ての争議を解決し
安全・安心の航空へ

航空連ニュース

航空労組連絡会
大田区羽田 5-11-4 フェニックスビル
Tel 03-3742-3251
Fax 03-5737-7819
No.1019 (35-40) 2021年6月14日

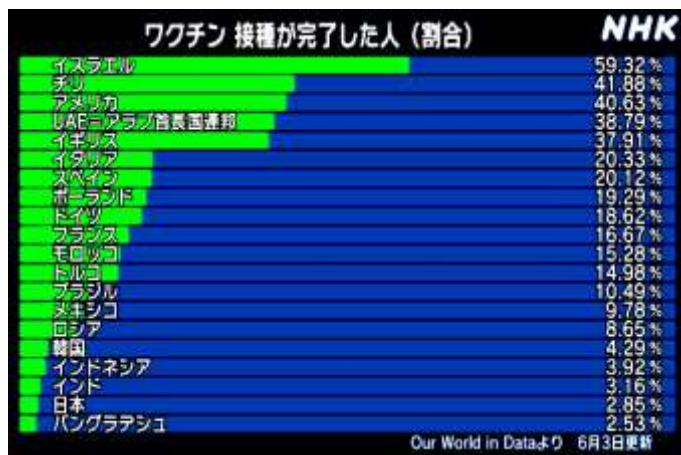
コロナ収束に向け広がるワクチン接種 職域接種への対応 回復への備え急げ

新型コロナワクチン接種が進む欧米では、変異ウイルスの感染拡大が懸念されるものの、制限されていた経済活動が緩和されコロナ前の日常生活へ戻りつつあります。航空需要も回復傾向にあり、一時帰休していた乗務員などの復職も進められています。日本国内では高齢者へのワクチン接種に続き接種を希望する企業や大学等を対象にした職域接種も始まります。ワクチン接種が様々な形で加速化されており、国内線の急速な需要回復も予想されず。職場でのワクチン接種、回復に備えた準備など早急な対応が求められます。

ワクチン接種進む欧米で経済活動活発化

米国のワクチン接種者は2億回超え（18歳以上1回接種51.5%、2回接種33.8%）、英国は6000万回超え（2回接種2200万人）、フランスでは2300万人が接種しました。ドイツでは1日100万回の接種が行われています。日本では、1回接種者は2038万回（6月9日時点2回接種516万人）です。

米国や英国などでは、ワクチン接種が進み新型コロナ感染が減少し、人の移動が緩和され経済の回復にも繋がっています。



米国では経済活動再開の動きが急速に広がっています。50州のうち過半数の州は飲食店での収容人数といった新型コロナウイルス対策の制限を解除しています。公共交通機関などの利用客数もパンデミック前の水準に戻ってきています。

イギリスでもワクチン接種が進み、ロンドンを含むイングランドでは感染状況が改善しています。こうした中、政府の新型コロナウイルス感染拡大抑制策の段階的な緩和行程の発表を受け、ロンドンでは飲食店の屋内での営業が5ヵ月ぶりに認められるなど活動再開の動きが本格化しています。

航空需要回復、急ピッチで進む職場復帰

航空産業において旅客需要が顕著に伸び、米航空会社は一時帰休（レイオフ）していたパイロットや客室乗務員を職場復帰させています。空港の利用者も増えており、米運輸保安局（TSA）によると、米国内空港の保安検査場の通過人数が新型コロナウイルスの影響がなかった19年と比べて約7割の水準まで戻ったとしています。

ヨーロッパ域内での運航も進んでおり、夏季休暇の海外旅行予約が急増しています。航空会社や旅行代理店によると、予約が殺到しているといわれています。格安航空会社（LCC）のイーージェットは、今夏の英国発航空便の予約は300%以上、夏季休暇パッケージの予約は同600%以上増加したとしています。

ワクチン接種、回復に備えた準備急げ

日本国内でもワクチン接種の普及にあわせ航空需要の急速な回復が予想されます。回復に備えた準備を早急に行う必要があります。6月21日からは大企業や大学等での職域接種も始まります。航空ではANAグループやJALグループが職域接種を行うとしています。職域接種は、大手航空会社にとどまらず、中小航空会社、外航日本支社、グラハン、空港業務などより多くの航空労働者がワクチン接種を行えば感染予防にも役立ち航空の回復を早めます。そのためにも労働組合は、会社に積極的な対応を働きかけましょう。職域接種は、費用は国が負担し、企業は医療従事者や会場確保などわずかです。国交省は接種の加速化を図るために「職域接種の概要」を発表しています。

ワクチン接種は計画的かつ積極的に行い、接種後は副反応に備えた十分な休息を確保する、また航空需要の回復に備えた準備を怠ることなく態勢強化を図りましょう。

ワクチン接種に対し会社に具体的な要請を

国はワクチン接種の拡大を進めるとして、企業グループや企業が共同での職域接種を支援することを表明しています。これに基づき日本航空や全日空は従業員へのワクチン接種を企業として行っています。労働組合は、ワクチン接種を速やかに行わせるために会社に対して具体策を要請しましょう。

1. 新型コロナ感染拡大の防止のために PCR 検査を希望する従業員に対して、会社負担で検査を行うこと。
2. 新型コロナ濃厚接触者への対応
新型コロナの濃厚接触者について検査の結果（陰性・陽性）、保健所から自宅待機などの指示が行われた場合には、その期間について特別休暇（有給）とすること。
3. コロナワクチン接種について
コロナワクチン接種を受ける従業員対し就業時間内の接種を認めること。
ワクチン接種を受けた従業員が体調不良を起こした場合は、回復日まで特別休暇とすること。
4. 新型コロナ感染者などに対してハラスメントや一切の不利益扱いを行わないこと。

1. 各労組で、会社に職域接種を実施するよう申し入れる。
外航各社では外運健保の活用や少人数の会社では空港ごとのグループ化などによる共同での接種を働きかける。
2. できるだけ多くの労働者が接種可能になるよう申し入れる。
3. ワクチン接種に関わる日は、勤務扱いなどとするよう申し入れる。
ワクチン接種日は勤務扱いとし、副反応に備え翌日は勤務免除日（有給）とする。副反応が継続した場合は、その期間は勤務免除日とする。

東京新聞 21年5月27日

国家公務員に ワクチン休暇 人事院、各省に通知へ

国家公務員も新型コロナウイルスのワクチン接種を円滑に受けられるよう、人事院が「ワクチン休暇」を認める方向で検討していることが、二十七日分かった。接種や副反応で職場を離れても、国家公務員法が定める職務専念義務には違反しないというルールをまとめ、近く各省庁に通知する。

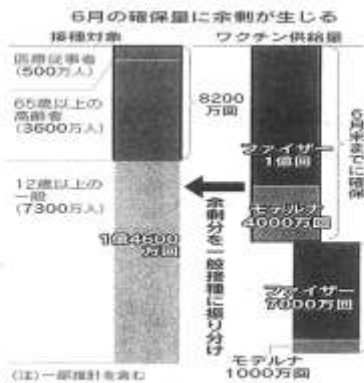
これにより業務に支障のない範囲で、接種のための特約に職務を掛けられる。自宅から接種会場までの距離が遠い人や、接種を完了するまでに時間を要することになる人は、終日休暇することもできる。

発熱や倦怠感などの副反応が出た場合は、必要最小限の期間、休暇を取得できる。いずれのケースでも、職域を離れた時間は有給休暇として扱う。

地方公務員に関しては総務省が今後、国のルールを参照して対応するよう各自治体に通知する見通しだ。

感染防止の具体的な対策のために
※上記項目は例です

日経新聞
21年6月2日



トヨタ・JR東も検討 一般接種500万回 月内確保 職場・大学でも21日から

厚生労働省は、自企業や自施設で自治体発給する接種券がない企業や自治体の接種券も利用できるように、自治体にも発給される高品質な接種券を、トヨタやJR東日本などに提供し、職場や大学でも接種できるようにする。

政府は新型コロナウイルスのワクチン接種を、高齢者向けの接種に絞っていたが、6月の確保量に未制が生じる。政府は、6月の確保量を500万回に引き上げ、接種対象を65歳以上の高齢者と12歳以上の一般に拡大する。接種券は、自治体が発給し、接種会場に持参する。接種券は、自治体が発給し、接種会場に持参する。接種券は、自治体が発給し、接種会場に持参する。

トヨタやJR東日本も検討している。トヨタは、自企業で接種券を発給し、自施設で接種できるようにする。JR東日本は、自施設で接種券を発給し、自施設で接種できるようにする。

職場や大学でも21日から接種を開始する。接種券は、自治体が発給し、接種会場に持参する。接種券は、自治体が発給し、接種会場に持参する。接種券は、自治体が発給し、接種会場に持参する。